

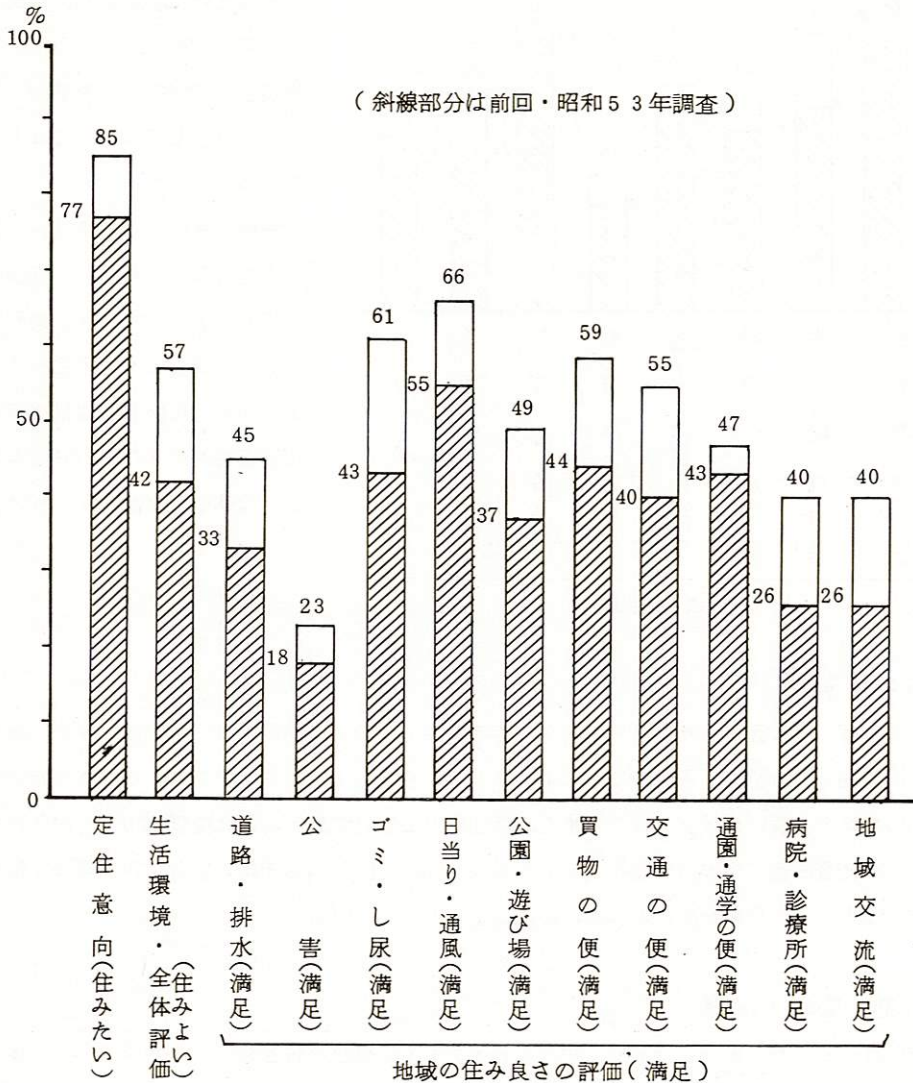
Ⅱ 結果のあまし

Ⅱ 結果のあらまし

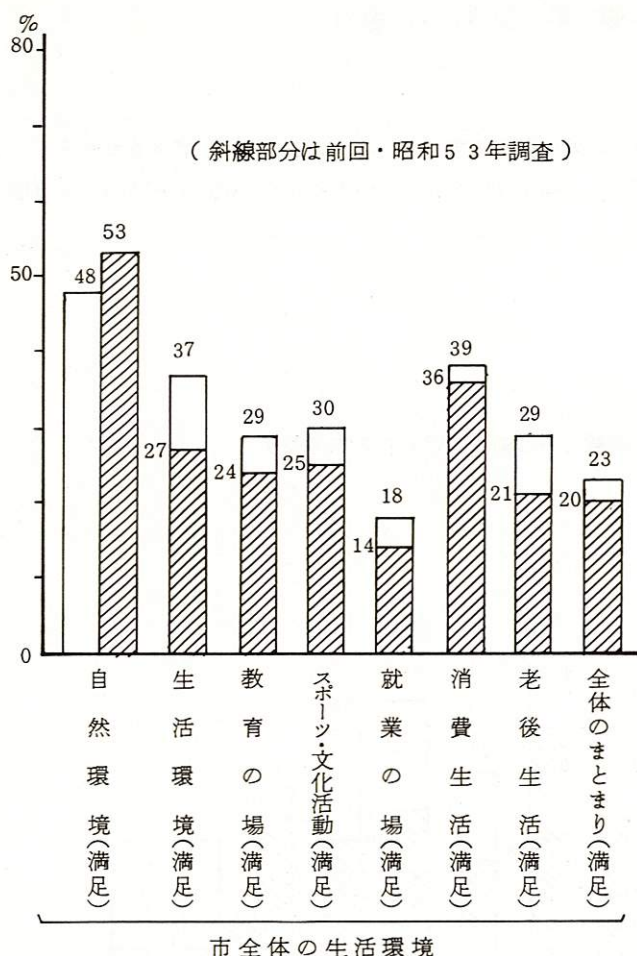
1. 定住意識

市民の3人にひとり(33%)は昭和50年以降の転入者で占められ、在住歴が浅いにもかかわらず、定住意向(「ずっと住み続けたい」「当分の間住みたい」)は85%とかなり高く、前回(昭和53年)調査(77%)よりも8%高まった。

2. 生活環境の評価



「道路・排水」などの地域環境について、満足か、普通か、不満足かをきいたが、調査した10項目のうち9項目までは満足回答が4割を超えており、総じて身近な地域生活の暮らしやすさは評価が良く、しかも前回(昭和53年)調査に比べると、全項目とも満足回答が増えており、平均12%高まっている。評価が



良くなかったのは「公害」のみである。

「老後生活」や「スポーツ・文化活動」など全市の環境8項目の評価については、満足回答が約4割に達したのは「自然環境」「消費生活」であり、その外はややきびしい評価となっている。しかし、前回(昭和53年)調査と比較すると、「自然環境」の満足率は5%減少したが、のこりは少しずつ伸びており平均伸び率は4%となっている。

住み良さの総合評価は、「住みよい」57%、「普通」35%、「住みにくい」8%であり、前回(昭和53年)調査よりも「住みよい」が15%増えている。個別環境については部分的にきびしい評価もあったが、全体の判断はかなり良い。

3. 福生市の将来像

福生市の将来像は「緑に囲まれた、落ちついた住宅のまち」(42%)が第1位にあがっており、田園的な住宅都市の志向が強い。2位は「人間的なふれあいのあるまち」と「空気や水のきれいな公害のないまち」が同率(32%)であり、暖い地域交流によるまちの活性化、公害対策の行届いた健康都市が志向されている。前問の住み良さの総合評価で「非常に住み良い」と答えた満足している市民の場合、将来像の1位は田園的な住宅都市ではなくて、地域交流やふれあいのあるまちとなっている。

4. 地域交流と広報・広聴

近所づき合いは「日ごろ、助け合ったり、相談などをする」の濃密な付き合いが29%でかなり多い。

最近、市政について意見・要望などを持ったひとは25%で、そのうち10%は市や町会などに意見などを伝えている。

市政に市民の意見を反映させる効果的な方法としては、「市政世論調査」「ハガキなどの提案制度」(各32%)、「市長との懇談会や対話集会」(29%)などが一番多く支持されている。属性別の特徴としては、

「市政世論調査」「市民の自主的な集り」「公聴会」などは20代青年など居住歴が浅く地縁のつながりの弱い市民が支持しているのに対して、「市政モニター制度」「市長との懇談会」「ハガキなどの提案制度」は、居住歴がある程度あって、市内の様子がわかり、地縁もできてきた層、年齢では30代のひとが支持している。

市の相談業務についての周知率はかなり高く、16業務の平均は43%になっている。そのうち7業務は前回（昭和53年）調査より周知率が10%以上増加している。

広報紙の関心は「広報ふつさ」42%、「市のお知らせ」47%と大きな差はないが、専業主婦は「広報ふつさ」31%に対し「市のお知らせ」が2倍の63%に達している。これは、内容による差が出たものと思われるが、「広報ふつさ」を粗略に扱っているわけではなく、「広報ふつさ」の読み方は「くわしく読むざっと目を通す」が市全体で72%であり、専業主婦76%と差異がない。

5. 市民生活

ゴミ減量の工夫では「廃品回収業者に出す」53%、「分別収集に協力」37%、「家で燃やしたり埋めたり」34%、「町会などの資源回収に」32%、「物を大切に使う」30%などが多い。専業主婦の回答は、全般に市民全体のレベルを上回ってはいるが、極端な差ではなく、世帯全員がゴミ問題を自分たちの問題として意識し始めていることを示している。

自宅の便所が水洗便所のひとは54%、汲み取り式水洗便所は16%であり、のこり30%は汲み取り便所である。今後1～2年以内に公共下水道を利用したいひとは、未水洗者46%の4割にあたる18%となっている。

日常困っている公害は「飛行機の騒音」46%と「自動車の騒音や振動」23%が多いが、「飛行機騒音」が前回（昭和53年）調査24%からいっきょに倍増している。属性別にみると、「飛行機騒音」は20代（56%）・30代（51%）の若い層、昭和50年～54年転入者（56%）、55年以降転入者（52%）、ライフステージの家族形成期（第一子・就学前）（56%）などに多くみられる。

保健・医療の要望は「夜間や休日診療の充実」（47%）が1位、「救急病院の拡充」（17%）が2位であるが、前回に比し、前者が7%減、後者が5%増加している。

6. 公共施設

市公共施設の利用者（1年間）は68%である。利用者層はライフステージの家族成長前期（第一子・義務教育期）が多い。市役所や公共施設の職員のサービスについて、「良かった」は32%、「普通」が45%であり、「悪かった」は9%にとどまった。

市民会館や公民館に希望する行事は前回（昭和53年）調査どおり「映画（邦画・洋画）」が飛び抜けて強い支持（33%）を得ている。

7. 防災

9月1日前後の防災訓練（市や町会等主催）の参加経験は26%である。参加層の特色は専業主婦や自営

者の参加率が高いことである。訓練の効果については、参加者26%のうち24%が「ためになった」と評価している。訓練に参加しなかった理由は、該当者74%の半分に当たる37%が「忙しいから」と答えているが、「やっていることを知らなかった」(22%)が二番目に多い理由である。

防災対策の1位は「飲料水や食料の確保」(70%)であり、水・食料の備蓄に関心が高い。2位は「正確な情報伝達」(57%)など情報体制の問題である。

放送無線については「現在のままでよい」(49%)が半数を占め、次いで「よく聞こえないので、もっと聞こえるようにして欲しい」(35%)の意見が多い。前回と比べて「現在のままでよい」が15%多くなっており、活用派よりも現状維持派が増えている。

8. 福祉と負担

福祉と負担との関係については、高福祉のための負担増を当然・又はやむを得ないと認める意見が半数を超え(54%)、負担増を好ましくない又は高福祉不要とする否定意見が37%であった。

市民負担に関連し、地方公務員の給与問題について関心のあるものが7割近く(67%)あり、市民の納税者意識の高まりを反映している。

9. 横田基地

横田基地の問題は「国の防衛政策の施設であり、あって当然である」7%、「国政上の問題であり、あってもやむを得ない」19%、「あってもやむを得ないが、騒音対策や生活環境整備に力を入れるべきだ」45%と肯定的立場の合計が71%となったのに対して、否定的立場は「市の発展に影響しているので、ない方がいい」17%と「必要な施設と思うが、福生市にあるのは困る」5%の合計22%である。

横田基地があることによって、国から補助金などを受けて、市民会館や図書館などを造ったことを知っているひとは51%である。

10. 施策の要望

これからの市政に力を入れてほしいのは「公害対策」(27%)、「社会福祉対策」(26%)、「青少年の非行化防止対策」(26%)などが特に多い。前回(昭和53年)調査1位の「公共下水道整備」は、今回は10位に下がり下水道整備の進展を反映している。